

# みなかみ町財政計画

(令和6年度～令和10年度)

令和5年10月策定

令和7年9月改訂

みなかみ町 財政課

# 目 次

1	策定目的	.....	1
2	計画期間	.....	1
3	計画目標	.....	1
4	計画概要	.....	2
5	計画値	.....	3
6	計画値の積算根拠	.....	4

## 1 策定目的

平成17年の合併後、さまざまな行財政改革の推進に取り組んできましたが、新型コロナウイルス感染症に代表されるような社会情勢の変化や、求められる行政サービスの多様化などにより、町を取り巻く環境は年々厳しさを増しています。

財政運営上においても、歳出決算額の高止まりにより一般財源の需要が増大しており、財政調整基金は平成28年度決算から残高の減少が続いています。

このまま財政調整基金の取崩しを続け財源不足が拡大すれば、真に必要な行政サービスでさえ継続が困難となります。このため、財政調整基金の積み増しを最優先課題と捉え、目標値を設定し、これを達成するため財政計画(収支計画)を策定します。

## 2 計画期間

中期的な収支目標とすることで実現性を高め、予算編成の指標として活用するため、一般会計を対象に計画期間は **令和6年度から令和10年度までの5年間** とします。

## 3 計画目標

### (1)目標値

**財政調整基金残高37億円以上** を目指します。

※ 目標値設定にあたっては、以下を根拠に標準財政規模の40%を目安としています。

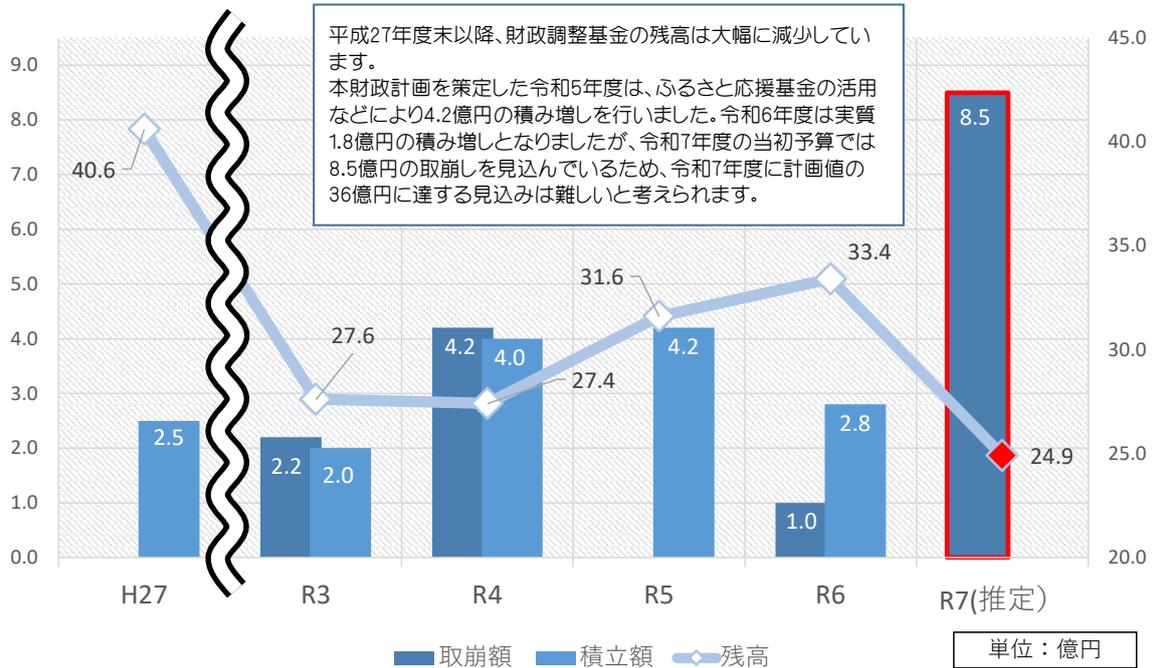
- ・ 財政再生団体の基準である標準財政規模の20%以上の赤字に対応するため
- ・ 大規模災害等への備えとして標準財政規模の20%相当額を確保するため

### (2)考え方

- ① 財政調整基金の積み増しを最優先とします。
- ② 財源不足額圧縮のため、財源に見合った事業規模を目指します。
- ③ 積立て・取崩しだけでなく資産運用面も含め、特定目的基金の有効活用を図ります。
- ④ 将来負担額及び公債費の軽減を図るため、地方債の発行抑制（地方債残高の縮減のため、償還金の範囲内で借り入れすること）を継続します。

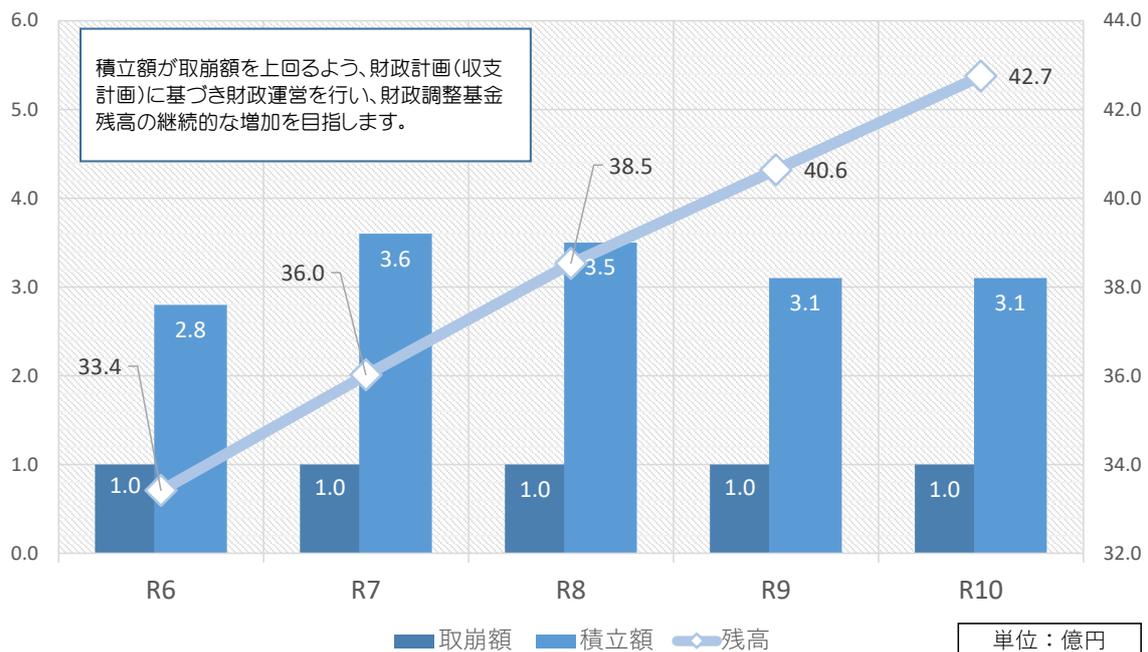
## 4 計画概要

図① 財政調整基金の取崩額、積立額、残高の推移（決算値）



財政計画の策定により、財政調整基金の継続的な積み増しを図ります

図② 財政調整基金の取崩額、積立額、残高の目標値（計画値）



## 5 計画値

※普通会計決算ベース

(単位：百万円)

		R5年度 (決算額)	R6年度 (決算額)	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度
歳 入	1. 町税	3,467.6	3,347.0	3,400.0	3,381.9	3,364.0	3,346.2
	2. 地方譲与税	218.6	225.4	222.3	222.6	222.5	222.5
	3. 利子割交付金	0.5	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5
	4. 配当割交付金	9.8	14.0	9.9	9.9	9.9	10.0
	5. 株式等譲渡所得割交付金	12.4	18.9	12.5	12.5	12.5	12.5
	6. 法人事業税交付金	46.7	52.1	47.0	47.1	47.2	47.4
	7. 地方消費税交付金	444.7	459.1	453.6	432.3	436.6	440.9
	8. ゴルフ場利用税交付金	9.0	7.8	8.3	8.0	7.7	7.5
	9. 環境性能割交付金	30.9	29.7	30.8	30.8	30.8	30.8
	10. 地方特例交付金	8.9	76.2	7.9	7.9	7.9	7.9
	11. 地方交付税	5,274.4	5,405.9	5,293.9	5,309.4	5,314.8	5,322.9
	(1) 普通交付税	4,934.1	5,100.0	4,963.9	4,979.4	4,984.8	4,992.9
	(2) 特別交付税	340.2	306.0	330.0	330.0	330.0	330.0
	12. 交通安全対策特別交付金	3.4	3.4	3.6	3.6	3.7	3.6
	13. 分担金及び負担金	13.0	13.9	13.2	13.3	13.4	13.5
	14. 使用料及び手数料	235.7	196.0	210.3	208.9	207.5	206.2
	15. 国庫支出金	1,464.4	1,837.5	1,198.7	1,128.1	1,064.2	1,019.4
	16. 県支出金	731.2	741.0	713.3	696.9	704.4	702.9
	17. 財産収入	29.4	26.1	32.8	33.3	33.7	34.1
	18. 寄附金	1,102.9	784.5	995.9	993.8	991.8	989.9
	19. 繰入金	856.2	1,647.8	807.1	815.3	814.4	811.6
	20. 繰越金	570.8	726.3	542.6	525.9	486.9	487.8
21. 諸収入	650.3	344.6	241.5	245.4	249.3	253.2	
22. 町債	1,411.3	966.7	1,325.0	1,219.0	1,122.3	1,033.9	
	計 (A)	16,592.3	16,924.7	15,570.7	15,346.5	15,146.1	15,005.2
歳 出	1. 人件費	1,938.6	2,074.1	2,070.7	2,149.6	2,149.9	2,200.8
	2. 物件費	2,123.3	2,188.9	2,154.3	2,175.4	2,196.6	2,218.1
	3. 維持補修費	376.0	499.8	421.1	423.3	425.6	428.0
	4. 扶助費	1,585.9	1,652.2	1,601.3	1,592.0	1,582.9	1,573.8
	5. 補助費等	2,477.8	2,750.2	2,514.5	2,478.5	2,442.4	2,419.8
	6. 公債費	1,720.1	1,617.8	1,542.8	1,536.3	1,531.6	1,518.9
	(1) 町債元金	1,703.3	1,596.9	1,511.3	1,496.0	1,483.9	1,468.6
	(2) 町債利子	16.8	21.0	31.5	40.3	47.7	50.3
	7. 積立金	896.9	848.8	840.4	848.8	857.2	865.8
	8. 投資及び出資金、貸付金	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0
	9. 繰出金	1,557.9	1,079.8	1,133.6	1,138.0	1,144.7	1,151.9
10. 普通建設事業費	2,878.6	2,932.7	2,400.3	2,191.8	2,001.5	1,827.6	
11. 災害復旧事業費	14.9	36.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
	計 (B)	15,586.0	15,697.0	14,694.9	14,549.6	14,348.3	14,220.7
	歳入歳出差引 (A) - (B)	1,006.3	1,227.7	875.9	796.9	797.8	784.5
財政調整基金年度末残高		3,161.3	3,340.6	3,601.9	3,852.7	4,063.7	4,274.9
	取崩額	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	積立額	420.1	280.7	360.4	350.8	311.0	311.2
町債年度末残高		8,677.8	8,508.1	8,321.8	8,044.8	7,683.2	7,248.5

## 6 計画値の積算根拠

### 歳入

項目	積算根拠					
<b>【町税】</b> 個人町民税	過去の実績値を基礎として、賃上げに向けた政府の取組による効果等を反映し積算。 (令和6年度については定額減税による減額分を反映)					
	(単位:百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	591.358	677.368	680.754	684.157	687.577
	決算値	606.711	-	-	-	-
<b>【町税】</b> 法人町民税	過去の実績値を基礎として、GDPデフレーター等の中期経済予測を反映し積算。					
	(単位:百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	132.882	133.679	134.481	135.153	135.828
	決算値	131.424	-	-	-	-
<b>【町税】</b> 固定資産税	過去の実績値を基礎として評価額の変動率等を反映し積算。また、国有資産所在市町村交付金及び納付金については、対象資産の減価による減少と施設更新等による増加の見込みが不明確なため固定値として積算。					
	(単位:百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	2,272.472	2,251.475	2,230.678	2,210.078	2,189.674
	決算値	2,260.468	-	-	-	-
<b>【町税】</b> 軽自動車税	環境性能割額が増額傾向にあることから、人口減少に伴い課税台数は減少するが保有比率上昇等による課税額の増加も見込まれる状況にあるとし、固定値として積算。					
	(単位:百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	87.205	87.205	87.205	87.205	87.205
	決算値	88.111	-	-	-	-
<b>【町税】</b> 町たばこ税	喫煙率の低下に伴い、徐々に減少していくものと見込む。					
	(単位:百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	122.403	121.178	119.966	118.766	117.578
	決算値	120.406	-	-	-	-
<b>【町税】</b> 入湯税	入湯客数は減少傾向だが、インバウンド等による回復も見込めるため固定値として積算。					
	(単位:百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	103.747	103.747	103.747	103.747	103.747
	決算値	108.220	-	-	-	-

歳入

項目	積算根拠																						
<p>【町税】 都市計画税</p>	<p>課税区域の縮小があったため、令和6年度の予算額を基礎として変動率(下落率等)を反映し積算。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>25.600</td> <td>25.356</td> <td>25.115</td> <td>24.876</td> <td>24.639</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>31.676</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						R6	R7	R8	R9	R10	計画値	25.600	25.356	25.115	24.876	24.639	決算値	31.676	-	-	-	-
	R6	R7	R8	R9	R10																		
計画値	25.600	25.356	25.115	24.876	24.639																		
決算値	31.676	-	-	-	-																		
<p>【地方譲与税】</p>	<p>地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税については大きな変動なく推移しているため、過去の実績値を基礎として積算。 また、森林環境譲与税については、国が示す譲与総額に基づき積算。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>222.597</td> <td>222.252</td> <td>222.634</td> <td>222.494</td> <td>222.459</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>225.416</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						R6	R7	R8	R9	R10	計画値	222.597	222.252	222.634	222.494	222.459	決算値	225.416	-	-	-	-
	R6	R7	R8	R9	R10																		
計画値	222.597	222.252	222.634	222.494	222.459																		
決算値	225.416	-	-	-	-																		
<p>【利子割交付金】</p>	<p>県税利子割のうち一部について個人県民税額で按分して町に交付されるものであり、実績値は減少傾向となっているものの緩やかに回復するものと仮定して積算。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>0.531</td> <td>0.538</td> <td>0.540</td> <td>0.542</td> <td>0.544</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>0.705</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						R6	R7	R8	R9	R10	計画値	0.531	0.538	0.540	0.542	0.544	決算値	0.705	-	-	-	-
	R6	R7	R8	R9	R10																		
計画値	0.531	0.538	0.540	0.542	0.544																		
決算値	0.705	-	-	-	-																		
<p>【配当割交付金】</p>	<p>上場株式等の配当、公募株式投資信託の収益分配金に対する県税の一部が交付されるものであり、企業業績の向上により微増するものと仮定して積算。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>9.864</td> <td>9.893</td> <td>9.922</td> <td>9.946</td> <td>9.970</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>14.023</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						R6	R7	R8	R9	R10	計画値	9.864	9.893	9.922	9.946	9.970	決算値	14.023	-	-	-	-
	R6	R7	R8	R9	R10																		
計画値	9.864	9.893	9.922	9.946	9.970																		
決算値	14.023	-	-	-	-																		
<p>【株式等譲渡所得割交付金】</p>	<p>株式等の譲渡による所得に対する県税の一部が交付されるものであり、株価の変動(株式市場における取引状況)に左右されるため、固定値として積算。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>12.539</td> <td>12.539</td> <td>12.539</td> <td>12.539</td> <td>12.539</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>18.924</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						R6	R7	R8	R9	R10	計画値	12.539	12.539	12.539	12.539	12.539	決算値	18.924	-	-	-	-
	R6	R7	R8	R9	R10																		
計画値	12.539	12.539	12.539	12.539	12.539																		
決算値	18.924	-	-	-	-																		
<p>【法人事業税交付金】</p>	<p>県税である法人事業税の一部が交付されるものであり、過去の実績値を基礎として法人町民税の伸び率を反映して積算。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>46.846</td> <td>46.986</td> <td>47.126</td> <td>47.243</td> <td>47.361</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>52.110</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>						R6	R7	R8	R9	R10	計画値	46.846	46.986	47.126	47.243	47.361	決算値	52.110	-	-	-	-
	R6	R7	R8	R9	R10																		
計画値	46.846	46.986	47.126	47.243	47.361																		
決算値	52.110	-	-	-	-																		

歳入

項目	積算根拠					
【地方消費税交付金】	消費の拡大による増加分及び国勢調査人口の減少による影響を見込み積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	449.155	453.646	432.256	436.578	440.943
	決算値	459.143	-	-	-	-
【ゴルフ場利用税交付金】	継続的に減少しており、今後も減少していくものとして積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	8.579	8.302	8.019	7.726	7.460
	決算値	7.752	-	-	-	-
【環境性能割交付金】	自動車税環境性能割について段階的な税率の引き上げが予定されているが、市場動向が不明確なため固定値とする。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	30.799	30.799	30.799	30.799	30.799
	決算値	29.710	-	-	-	-
【地方特例交付金】	国の臨時的な政策に伴うものは原則見込まないこととし、個人住民税減収補填特例交付金については固定値とする。 (令和6年度については定額減税による減収補填特例交付金を反映)					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	83.880	7.880	7.880	7.880	7.880
	決算値	76.239	-	-	-	-
【地方交付税】	普通交付税については、令和6年度の交付決定額を基本とし歳入の推計を基礎とした基準財政収入額への影響と、人件費の増加や物価高騰などによる基準財政需要額への影響を考慮し積算。特別交付税については特殊要因等の増減が不明確なため固定値とする。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	5,262.000	5,293.860	5,309.380	5,314.830	5,322.910
	決算値	5,405.933	-	-	-	-
【交通安全対策特別交付金】	道路交通法に定める反則金を原資として、道路交通安全施設の設置や管理経費に充てるため国から交付されるものであり、過去の実績値を基礎として積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	3.762	3.624	3.602	3.662	3.629
	決算値	3.362	-	-	-	-

## 歳入

項目	積算根拠																							
<p>【分担金及び負担金】</p> <p>受益者負担金収入等については過去の実績値を基礎として積算。また、ごみ処理広域化のため、利根沼田広域市町村圏振興整備組合への職員派遣に伴う負担金収入を継続的に計上。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>13.127</td> <td>13.208</td> <td>13.291</td> <td>13.377</td> <td>13.465</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>13.936</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R6	R7	R8	R9	R10	計画値	13.127	13.208	13.291	13.377	13.465	決算値	13.936	-	-	-	-						
	R6	R7	R8	R9	R10																			
計画値	13.127	13.208	13.291	13.377	13.465																			
決算値	13.936	-	-	-	-																			
<p>【使用料及び手数料】</p> <p>施設の統廃合や指定管理の拡大等に伴う使用料収入の減を見込む。また、手数料についてはコンビニ交付等の拡大を見込む。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>229.205</td> <td>210.293</td> <td>208.907</td> <td>207.535</td> <td>206.176</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>195.987</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R6	R7	R8	R9	R10	計画値	229.205	210.293	208.907	207.535	206.176	決算値	195.987	-	-	-	-						
	R6	R7	R8	R9	R10																			
計画値	229.205	210.293	208.907	207.535	206.176																			
決算値	195.987	-	-	-	-																			
<p>【国庫支出金】</p> <p>扶助費に係る国庫負担金については、過去の実績値を基礎として制度改正等を考慮し積算。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は縮小するものとし、また、普通建設事業に係る国庫補助金については、想定する事業規模に応じて積算。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>1,262.710</td> <td>1,198.682</td> <td>1,128.089</td> <td>1,064.163</td> <td>1,019.448</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>1,837.450</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R6	R7	R8	R9	R10	計画値	1,262.710	1,198.682	1,128.089	1,064.163	1,019.448	決算値	1,837.450	-	-	-	-						
	R6	R7	R8	R9	R10																			
計画値	1,262.710	1,198.682	1,128.089	1,064.163	1,019.448																			
決算値	1,837.450	-	-	-	-																			
<p>【県支出金】</p> <p>県負担金については、後期高齢者医療基盤安定負担金等が増加傾向にあることを考慮し、また、普通建設事業に係る県補助金については、国庫補助金と同様に想定する事業規模に応じて積算。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>721.049</td> <td>713.345</td> <td>696.941</td> <td>704.394</td> <td>702.897</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>740.976</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R6	R7	R8	R9	R10	計画値	721.049	713.345	696.941	704.394	702.897	決算値	740.976	-	-	-	-						
	R6	R7	R8	R9	R10																			
計画値	721.049	713.345	696.941	704.394	702.897																			
決算値	740.976	-	-	-	-																			
<p>【財産収入】</p> <p>不要となった物品等の売払収入や土地・建物貸付収入については過去の実績値を基礎として積算し、基金については運用方法の見直しによる改善額を見込む。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>32.417</td> <td>32.780</td> <td>33.347</td> <td>33.720</td> <td>34.099</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>26.120</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R6	R7	R8	R9	R10	計画値	32.417	32.780	33.347	33.720	34.099	決算値	26.120	-	-	-	-						
	R6	R7	R8	R9	R10																			
計画値	32.417	32.780	33.347	33.720	34.099																			
決算値	26.120	-	-	-	-																			
<p>【寄附金】</p> <p>ふるさと寄附金(ふるさと納税)については町の取組により増加していくことを前提とし、また、地方創生応援税制寄附金(企業版ふるさと納税)については過去の実績値等を参考に今後見込まれる収入額を計上。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R6</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画値</td> <td>998.112</td> <td>995.935</td> <td>993.837</td> <td>991.818</td> <td>989.879</td> </tr> <tr> <td>決算値</td> <td>784.529</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R6	R7	R8	R9	R10	計画値	998.112	995.935	993.837	991.818	989.879	決算値	784.529	-	-	-	-						
	R6	R7	R8	R9	R10																			
計画値	998.112	995.935	993.837	991.818	989.879																			
決算値	784.529	-	-	-	-																			

## 歳入

項目	積算根拠					
【繰入金】	財政調整基金については財源不足を補うための繰入金を見込むが、積み増しを前提として積算。その他特定目的基金については、ふるさと応援基金や公共施設管理基金などの有効活用を図る。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	803.265	807.110	815.255	814.400	811.604
決算値	1,647.793	-	-	-	-	
【繰越金】	当該年度の前年度決算剰余金から、財政調整基金積立金を除いた額を計上。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	726.281	542.589	525.856	486.894	487.782
決算値	726.281	-	-	-	-	
【諸収入】	延滞金については過去の実績値を基礎に固定値として積算。また、貸付金元利収入については歳出の勤労者生活資金融資貸付金と同額を計上し、雑入については電子地域通貨チャージ収入を見込む。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	237.613	241.472	245.353	249.258	253.184
決算値	344.611	-	-	-	-	
【町債】	臨時財政対策債については国税・地方税の増収等を背景に減少傾向にあるため、令和6年度決定額を基準とし、過疎対策事業債や合併特例事業債等については町債残高の漸減を維持するため発行額を抑制しつつ有効活用を図る。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	1,425.900	1,325.000	1,219.000	1,122.300	1,033.900
決算値	966.700	-	-	-	-	

歳出

項目	積算根拠					
【人件費】	定年延長による任期の定めのない常勤職員及び再任用職員の増加や、行政需要に対応するための会計年度任用職員の補充など、定員管理計画における職員数の推移を反映し積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	2,038.911	2,070.652	2,149.603	2,149.883	2,200.824
	決算値	2,074.102	-	-	-	-
【物件費】	DX推進による各種電算システム管理経費や機器更新費用の増加、学校統合によるスクールバス運行経費の増加、ごみ処理広域化の移行期間であることなどを踏まえ積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	2,133.499	2,154.324	2,175.357	2,196.600	2,218.055
	決算値	2,188.913	-	-	-	-
【維持補修費】	各施設の修繕を計画的に行っていくこととし、また、道路除排雪経費については積雪・降雪状況により大きく左右されるため、過去の実績値を基礎として積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	368.837	421.054	423.315	425.622	427.975
	決算値	499.814	-	-	-	-
【扶助費】	臨時的な各種給付金など国の政策により大きく左右されるため、過去の実績値を基礎とし、被扶助者の動向等を踏まえ積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	1,687.929	1,601.260	1,592.003	1,582.852	1,573.805
	決算値	1,652.209	-	-	-	-
【補助費等】	一部事務組合に対する負担金については過去の実績値を基礎として積算。また、下水道事業が法適用企業へ移行したことによる影響額を反映。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	2,553.997	2,514.529	2,478.538	2,442.366	2,419.829
	決算値	2,750.224	-	-	-	-
【公債費】	町債残高縮減のため新発債の発行額抑制を継続することを基本として、各年度の町債発行額に応じて後年度の公債費を積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	1,616.610	1,542.833	1,536.255	1,531.568	1,518.892
	決算値	1,617.835	-	-	-	-

## 歳出

項目	積算根拠					
【積立金】	ふるさと寄附金収入見込み額を基にふるさと応援基金積立金を積算し、森林環境譲与税収入見込み額を基に森林環境譲与税基金積立金を積算。また、各基金の運用益積立金は、運用方法の改善等による増加を見込む。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	831.543	840.366	848.768	857.249	865.810
決算値	848.774	-	-	-	-	
【投資及び出資金 ・貸付金】	勤労者生活資金融資のための貸付金(預託金)を計上。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	16.000	16.000	16.000	16.000	16.000
決算値	16.000	-	-	-	-	
【繰出金】	国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各事業について高齢化の進行等に伴う一般会計の負担増を見込む。また、下水道事業が法適用企業へ移行したことによる影響額を反映し積算。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	1,128.944	1,133.595	1,137.976	1,144.706	1,151.897
決算値	1,079.802	-	-	-	-	
【普通建設事業費】	財源となる町債残高縮減のため新発債の発行額抑制を継続していくこと等を踏まえ、段階的な減少を図る。					
	(単位：百万円)					
		R6	R7	R8	R9	R10
	計画値	2,628.560	2,400.272	2,191.810	2,001.452	1,827.626
決算値	2,932.654	-	-	-	-	